

日印 I C T 成長戦略委員会 第 1 回会合

1. 日時 : 平成 2 2 年 3 月 5 日 (金) 1 8 : 3 0 ~ 1 9 : 4 5
2. 場所 : 総務省第 1 特別会議室
3. 出席者 :

(1) 委員 (五十音順、敬称略)

新井 泉、今井 義典、ヴィクラム・カント・ウパデアーエ、ヴィバウ・カント・ウパデアーエ、岡 素之、片山 幹雄、勝木 純三、岸原 孝昌、北澤 宏一、坂村 健、嶋谷 吉治、資宗 克行、アフターブ・セット、樋泉 実、鍋島 英幸、広瀬 崇子、藤原 洋、松本 徹三、三浦 惺、宮原 秀夫、椋田 哲史、村井 純、山崎 養世、山田 隆持、若尾 正義

(2) 総務省

原口総務大臣、内藤総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、他

4. 議事

(1) 総務大臣挨拶・趣旨説明

(2) 意見交換

・フリーディスカッション

5. 議事録

【長谷川政務官】 それでは、定刻を過ぎましたので、これから日印 I C T 成長戦略委員会の第 1 回の会合を開催させていただきたいと思います。

大変お忙しいところお集まりをいただきまして、心から御礼を申し上げたいと思います。私は政務官の長谷川と申します。あいにくちょうど予定が重なりまして、私途中で失礼をいたしますが、冒頭議事進行をさせていただきまして、あとの進行は寺崎総務審議官にやっておりますので、ご了承をお願い申し上げます。

なお、今日の会合の様子はインターネットによりまして生中継をいたしておりますので、ご了承のほどお願いを申し上げます。

それでは最初に、本委員会の委員長であります原口総務大臣から、皆様にごあいさつと一緒に、この委員会の発足の趣旨等についてお話をさせていただきたいと思います。大臣、お願いいたします。

【原口大臣】 皆さんこんにちは。今日はほんとうにお忙しい中ありがとうございます。本日、私を委員長として、インド共和国に関連の深い企業の幹部や研究者の方々を委員として日印ICT成長戦略会議を立ち上げたところでございます。皆様方には、委員へのご就任をご承諾いただき、また、ご多忙の中ご参加をくださいますようお願いいたします。

1月にミッションを組んでインドへ行ってまいりました。この中にもご一緒していただいた方々おられますが、まさに成長点です。環境問題といえば、まさにインド。2020年から中国は人口が減ると言われています。しかし、このインドは平均年齢が22歳、まさに若い国です。そして、ダイナミズムそのものの国であります。また、日本ともゆかりが深く、ちょうど私、最終日でしたか、インドを立つ前の日にリアライアンスの総帥の方、あるいはバジャージさんや多くの皆さんとお話をしました。私は、マハトマ・ガンジーさんの大変影響を受けたというお話をしましたら、たまたま横に座っておられたのがバジャージ財閥のバジャージさんでありました。新しい世界のあり方、平和の構築のあり方、それを支えたのが自分の父親ですというお話でございました。このような中で、約12億人の人口と広大な国土、そして、数学と英語、あるいはまさにグローバルな中での成長点としてのこのインドを、私たちはさまざまな企業の皆さんとも意見を交わしました。ICTフォーラムをやったわけでございます。その中で、さまざまな分野で協力ができる、いや、むしろ政治というOSをきっちりつくって、その上でオペレーションをしっかりと果たしていく、インドの成長力、我が国の技術や、あるいは発展力、それをコラボして、そして新たなものをつくり出していきたいと、こう思っております。

ただ、現在インドに住んでいる日本人は5,000人です。上海には13万人という形で、いかに私たちが、これだけ近い国であるにもかかわらず、まだまだ政治のOSが足りていないかということを感じるところでございます。

このような私の認識をご理解いただいた上で、本委員会では活発なご議論をいただき、日印の共同プロジェクト、鳩山総理がインドへ伺いまして、デリー・ムンバイ間の大回廊構想、これも進んできました。また、私は、ICT担当大臣だけではなくて、環境大臣や多くのリーダーの皆さんともお話をしてきました。その中で、共通のプロジェクトを走らせることによってさらに世界の平和や発展や安定に貢献できるものだと思います。ICT分野の人材交流等の具体的な取り組みを進め、日印両国がウイン・ウインの関係を築き、ともに成長していくための戦略を共有していきたいと思っております。

ちょうどインドを訪問したときに I I T H、インド工科大学のハイデラバード校のデザイン学長さんともお話をさせていただきました。私たちこの総務省の N I C T との間での人材交流ということもお話をしてきたところでございます。

今日はほんとうにこういう機会をいただきましてありがとうございます。実り多い議論あるいはセッションとなりますようお願いを申し上げ、結びになりますが、お一人お一人にこうして参加いただきましたこと、それから、日印の新たな関係のスタートとさせていただきたいということを感じを込めて申し上げまして、私の冒頭のあいさつにかえたいと思います。ほんとうにありがとうございます。

【長谷川政務官】 それでは、議論に入ります前に事務局から配付資料の確認をお願いしたいと思います。

【事務局】 ご確認をいただきたいと存じます。資料の 1 - 1 は本委員会の名簿でございます。それから資料 1 - 2 でございますが、本委員会開催の基本的考え方並びに検討事項を記した 1 枚物でございます。それから資料 1 - 3 でございますが、今、大臣からもお話もございました今年 1 月のインド共和国訪問の結果を取りまとめたものでございます。それから資料 1 - 4 でございますが、これはインドとの国際協力施策の具体例につきまして、事務局のほうでご参考までに用意をさせていただきました。それから資料 1 - 5 でございますが、インドの概要、最近の状況を取りまとめた資料でございます。机上におかれまして適宜ご参照いただければと存じます。それから、資料の 6、資料の 7、資料の 8 でございますが、これは、本委員会の委員でありますセット委員、樋泉委員、村井委員からそれぞれ事前に事務局のほうにご提出をいただいた資料でございます。よろしくお願いいたします。

なお、お手元にマイクロホンがございますが、スイッチはございません。マイクロホンに向かっておしゃべりいただければ音を拾うようになっておりますので、よろしくお願いいたします。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

委員の皆さんから提出をされた資料はおそらく発言の中で引用されるものだと思いますので、資料の説明は、具体的な中身のほうは省かせていただきまして、早速フリーディスカッションということにさせていただきたいと思います。時間は 4 5 分程度予定をさせていただいておりますが、ぜひ活発なご議論をお願いしたいと思います。

それでは、大変恐縮ですが、これから先の進行は事務方のトップであります寺崎総務審

議官に譲りたいと思いますので、ご了承のほどお願いします。寺崎さん、お願いします。

【寺崎総務審議官】 指名を受けましたので、よろしくお願い申し上げます。

今日、先ほど事務局から資料番号、ご説明いたしましたけれども、事前にご3名の方から資料を提出したいというご希望がありましたので、配付させていただいておりますので、ご自由に発言いただくわけですけれども、せっかく資料を出していただいている方もございますので、その方からまずご説明いただければと思います。まず、セット委員、よろしくお願い申し上げます。

【セット委員】 この間、原口大臣にお会いしたときにもこういう話がありましたが、やはりインドと日本のICTつながりのために一つの必要性は学術つながりです。それは、残念ながらインドと日本のつながりは非常にほかの国に比べると少ないんです。足りないんです。というのは、13万日本にいる留学生の中では、インドの留学生は540人しかいません。それに比べると、毎年アメリカへ行っているトップインドの大学の学生たちは10万人です。オーストラリアまでも9万人です。だから、インドはソフトウェアの優秀な国と思われませんが、残念ながら日本のほうは、こういう大学院のトップIT卒業生とかITの専門部とか、こういう人たちはまだまだ日本に来られないんです。

小泉前首相の訪印のときに、2005年の4月に1つ決定したのは、12大学、両側の、毎年の学術会議。それが、まず最初の会議は、安倍総理の訪印のときに、2007年の8月に初めてのそんな日印学術会議、アカデミックリーダーズの会議がありました。予定よりは、それは毎年やる予定ですけれども、残念ながら両側の文部科学省はできなかったんです。だから、2008年、2009年、もう2010年に入ったんですが、その日印学術会議は1つしかなかった。

だから、私の提案は、この教育関係のつながりをもっと強くしないとやはりこのICTのつながりはあまり早く進むことができないと思っております。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

時間の関係もありますので、引き続きまして、資料1-7をお出しいただいた北海道テレビの樋泉委員、お願いします。

【樋泉委員】 北海道テレビの樋泉と申します。

情報発信に関しまして、映像の力といいますか、そんなことを実感したことを手短かに報告をさせていただきます。お手元に、「北海道アワーの取組み」とさせていただきます。

すが、それをごらんください。90年代の初頭、アジアでも始まった衛星放送は95年ごろに各国が100チャンネルという時代に突入しました。まさにアジアのコンパスが小さくなるという感じで、北海道という地域から見ますと、日本の中の北海道からアジアの中の北海道に変わっていく、そんな予兆がありました。

そこで、97年ですが、住友商事さんが中核でおやりになったジャパンエンターテインメントテレビ、通称JETという衛星放送に参画いたしました。「アジアに雪を」というコンセプトで「北海道アワー」を97年の4月から開始いたしました。現在に至るまで、十数年たちますが、延べ3,000時間強放送いたしました。内容は、北海道の観光もありますし、自然だとか生活文化、さまざまな領域であります。放送を開始した翌年から台湾からの観光客が急増いたしました。アンケートをとっても、明らかに映像、テレビの影響がありました。北海道の観光産業も1兆円から2兆円に拡大いたしました。非常にすそ野が広いものですから、横軸にさまざまな業種に、農水産ですとか1次製品のところにも波及しました。雇用も当然でした。丁度この時期、韓国ドラマがアジアに席卷していく、そこを横目に見ていた時でもありました。まさに韓国ドラマの後ろから韓国のサムスンやLG、ヒュンダイが登場してくる。そこを目の当たりにするような感が有りました。まさに情報戦略といえますか、それが非常に大事だということを実感した経験でありました。

以上です。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

続きまして、資料を提出していただいたあと村井委員、いらっしゃいますか。

【村井委員】 2つのことをお話しいたします。1つは学術ネットワーク関連、もう一つはIITハイデラバードに関してです。スライドをご覧ください。これはGLORIADという、もとはナショナル・サイエンス・ファウンデーションというアメリカで始まった国際的な超高速科学技術用ネットワークの動きですが、まず一番ショックなのは、ここにある国旗の中に日本の国旗はなく、また、ケーブルの動きをよくよく見ますと、日本を飛び越えております。もう1つここでご注目いただきたいのは、TATAというロゴが入っておりますが、つまりこれが、GLORIAD-Taj-Expansion、すなわちインドとシンガポールに注目した動きとなっていることです。共有し、ご認識頂きたい現状です。

ヨーロッパの動きは資料の次のところに出ております。我が国も参加しておりますが、ヨーロッパ、東南アジアが大変積極的に東南アジアのネットワークづくりを進めており、この中にTEIN3という動きがあります。ここでも1ギガから10ギガぐらいの科学技

術の高等研究のネットワークを進めようとしております。これがヨーロッパとアメリカの動きだをご理解ください。

次をご覧ください。こちらが日本の全体の大体の国際科学技術用のネットワークの状況です。今日は大臣、副大臣共にいらっしゃいますので、ぜひご覧になっていただきたいと思えます。日本全体、先ほどの大学も含めた科学技術の関係を見た場合に、ネットワークとしての政策というよりも各省庁別に分散しているような傾向も見えて参りますが、これをヨーロッパやアメリカの大きな世界全体の動きの中でどうとらえるかという点が一つのポイントとなります。

現在、台湾が非常に台頭してきておりますが、その中で日本の相対的な位置がどうかというあたりも問題になって参ります。

これは、ITER等におきましても、日本の大きな使命があります。こうしたところでも非常に高速のネットワークが新しい世界をつくっており、ITERはインドの参加を表明しています。日本がリーダーシップをとる研究分野ですから、そうした状況下でどのような協調関係を保つかポイントとなります。

このような局面で日本の学術ネットワークの位置がうまくハーモニーをつくっていく必要性が高いと考えます。

こちらは遠隔教育に関するスライドですが、インドにはインディラ・ガンジー・オープン・ユニバーシティーという大変大規模な通信教育による学位の授与の機構があります。そちらとの連携においては教育、中でも大学のコンテンツを教育していくことが肝要となります。これは我が国が東南アジアですで行っていることですが、そうしたことを含め、インドとの協調をはかっていくべきだというスライドです。

このアジア絡みのネットワークが近年、大変に重要性を増し、世界中が注目しております。基本的には中国とインドを中心にこの科学技術のネットワーク、あるいは高等教育のネットワークがどのようにできるかということです。

次をご覧ください。これが現在、10Gbpsで動いているネットワークの世界です。先ほどご説明したような状況を全部まとめて北極から見た俯瞰図なのですが、この黄色い部分と赤い部分が、少し弱い線を表しています。つまり、ほとんどの高速のケーブルのネットワークがアメリカをハブとして動いている現状であり、日本としては、この若干弱い部分にどれだけの貢献ができるかということになります。1つは北半球の最短距離の光ファイバー、もう一つはインドを中心としたアプローチができれば、世界の学術ネットワー

クに効果的に、日本が貢献する立場ができるのではないかと考えます。

次のページをご覧ください。北回りと南回り双方において、インドを1つの起爆剤にできるのではないかという図です。

先ほどのGLORIADやTATAと組んでドネーションを集め、ムンバイ・シンガポールの部分できておりますので、同じようにアメリカのGLORIADと組むというのは一つの手です。これは一つの案ですが、北半球の部分をうまく、ジャパンバイパスとしているのが、この真ん中の部分なのですが、この部分を日本と結びつけてインドとの関係を成立させることが可能ではないかという提案です。そうすると、ムンバイとの線ができて、北半球、南半球がうまくリングになります。

インドの中ではIITを中心としたナショナル・ナレッジ・ネットワークという高速のネットワーク敷設が相当に進んでおりまして、これと組んでいくためには、ムンバイ、チェンナイが重要になります。

それで、2つ目の話題はIITハイデラバード、先ほど大臣からもお話がありましたがお配りいただいた総務省の資料の中に各5分野というのがあり、各大学が全部出ております。日本では東大と慶應大学を中心にICT関係のオペレーションを進めております。これは東大の地震研も含め、ICTの関係での状況に進捗があるということです。これはインド側でのJICA、日本側でのJSTという枠組の中で進めておりまして、こうしたIITHとの動きの中でも大変重要な教育の共有、それから研究の共有とを主眼としております。次のページをご覧ください。そうした部分の進捗が、基盤としてのネットワークづくりと一緒に進んでいくことそのものが、一つの大きなきっかけになるのではないかと考えております。

ちなみにIITハイデラバードというのは、IITのマドラスとともに次のページのナショナル・ナレッジ・ネットワークのデザイナーのリーダーをとっているIITですので、チェンナイにあるマドラス、それからハイデラバード、この2つの大学は大変こうした情報通信関係に強いところです。このナショナル・ナレッジ・ネットワークのスライド、左側の下にご注目下さい。よくよく見ますと、日本とアメリカとつなぎ、ナショナル・ナレッジ・ネットワークを頑張ろうというメッセージがインド側の資料に入っております。このメッセージを実現していくことは一つの手ではないかと思えます。先ほどのGLORIADは、ちなみにアメリカのインターネットと同じナショナル・サイエンス・ファウンデーション・ボディーのネットワークづくりです。

説明は以上でございます。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

今、今日は1回目ということでフリーディスカッションということですが、資料をお出しいただいた方がありましたので先にお話を。あとお時間まだありますので、ぜひこの機会にインドについてということでご自由にご発言いただければと思います。よろしくをお願いします。どうぞ、山崎先生。

【山崎委員】 総務省顧問の山崎でございます。

大臣に随行いたしまして1週間行きて非常に強い印象を受けたんですけども、まず、ICTにつきましては、サルマ・インド電気通信規制庁委員長との会談が特に意義深かったんですが、そこで決定した事項に以上に私非常におもしろかったのが、インドのトップ携帯キャリアでありますエアテルのマノジ・コーリー社長、この方は実は日本に住んでいたと、ホンダの社員であったと、こういう方なんです。この方が非常に力強い発言をされました。これは、通信方式についても日本のほうが優れていると、これはヨーロッパよりと。これは、総務省は実は南米の通信方式をほとんど日本方式にした、大変な金字塔を打ち立てておられるんですが、インドではヨーロッパ方式が今行ったんですけども、ただ、インターネットそのほかについて、実は日本では携帯電話でテレビも見れるんだということが大変大きな衝撃を持って受けとめられて、かつ向こうのインターネットの業界のトップの方が、これはインドも再考しなくてはいけないということをおっしゃった。

それからあとは、日本の携帯電話という市場はガラパゴス化して、高級化して世界中に通用しないというような常識が語られているんですが、全くそうじゃないと。これからインドが一番安い単純な携帯から、富裕層が大きくなってきて、まさに日本のような高機能で、これだけすばらしい、プラットフォームとアプリケーションがすばらしいものがある、この携帯こそ売れていくのであって、自分は秋葉原にもう一度戻って日本の社長さんたちを連れて歩きたいと。ここからここまではインドで絶対に売れますよということを自分が秋葉原で皆さんを案内したいということまでおっしゃいました。

3番目、通信事業と、そのメーカーとしても日本は超一流であると。この通信事業もぜひ進出すべきであるという非常に力強いコメントをいただいたというのが印象的でした。

さらに申し上げますと、デリーとムンバイの間に高速貨物鉄道、これは日本が、JICAが1兆円も出して行うわけですが、その周辺に200万人都市を60つくろうというこの大変な構想があるわけです。これから4億人が都市化をしていく、そのための都市インフ

ラ基盤をつくるという大変な時期にあるわけですから、せっかく鉄道をつくるんだったら通信インフラもそのときにつくる、それからエネルギーインフラ、これは新、ニュー・インド・リニューアブルエナジーの大臣以下が非常に熱心に聞かれたのが、まさに日本の発電、太陽光そのほか、それからもう一つは高温超電導、それから2次電池の技術、このトータルな都市基盤を日本につくってもらいたいと、こういう希望があったということです。

ですから、そういう意味では、インドは、もちろんいろいろなことを言います。言う方もいるんですが、これはヨーロッパのようなものだ、一言で言えば。連邦政府があつて、かつ各州政府も非常に強いと。その両方と良好な関係をつくって、特にデリー、ムンバイ、この間、あるいはグジャラート州、こういうところに集中することによって日印の非常に大きな、それこそ産業共同大動脈というのができる。ただ、寂しいのは、ムンバイにわずか300人しか日本人がいないと。そこでの会合で、その代表者がおっしゃられたのは、最初に、紅白歌合戦が見れないと、こういう話題なんです。

ですから、それではいけない。やはり日本の企業は上海と同じぐらいムンバイでありデリーに進出をして、本気になってこの日印関係をつくることこそが日本の成長になると、そういうことを私は強く感じました。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

どうぞ。

【坂村委員】

東大の坂村です。私は、インドに私も何回か行ったことがあります、いろいろと感ずることをまずお話ししたいと思うんですけども、まず、日本とインドが協力していくためには、技術的にどういうことをやるかということをして、相互の、特に文化的な理解が必要だと思います。さらに、ビジネスまで考えた場合、互いのいろいろな法律の違いとか、その哲学とか、また、政治とか社会についての公平性に対する概念とかについてもすり合わせて——すり合わせまでは無理にしても少なくとも相互理解まではする必要があると思うんです。といいますのは、先ほどのお話にもちょっとありましたように、日本が欧米社会しか見ていない、また、逆に言うとインドも欧米社会しか見ていないというようなことで、やはりお互いの理解がまだ十分でないと思います。

今まで、こういう諸外国といろいろやろうとしたときに——例えば中国と日本、最初非常に盛り上がっていろいろやるんですけども、やはり相互理解の欠如からいろいろな誤解も起こりトラブルが続き、1度は投資しよう考えたのにやめるとか、いろいろな無駄も

起こっているわけです。漢字とか論語とか文化的な共通点がある国間ですらこれですからインドとはもっと大変です。最近では中国に関しては盛んにいろいろなところで報道とか情報も出るようになって、かなり誤解も減ってきているように思うんですが、インドに関してはまだそういう状況にもなっていない。

そういうことで言うと、今日来ていらっしゃるけれども、ヴィバウさん、実は私の教え子なんですけれども、非常に日本語がお上手です。それで、いわゆるノンプロフィット・オーガナイズーションでどんどん日本とインドの間のいろいろな相互関係の理解を深めるための活動をされていて、インドのニュースを日本語訳して読めるようなサイトなども開いています。等身大のインドがどうなっているんだというようなことを日本語で発信なさっているんです。ところがインドに対して日本の今の情報が、インドの人たちの言葉で送られているかということ、今のところかなり足りない感じがします。インドへ行って感じるんですけれども、やはり日本に対しての理解が薄いと私は思っています。

実は私は長い間、組み込みコンピューターで、トロンという名前のコンピューターシステムを研究開発してきました、実はインドでも非常にたくさん使われています。つい去年もインドのコンピューター雑誌でトロンの特集を出してくれたぐらいで、技術的な面での関係があります。そういう専門技術の言葉でやっているコミュニケーションはあまり誤解なく出来るのですが、さらにビジネスということになると大変だと思います。私のトロンはただですから、その辺の問題はあまりないのですが…。

今後、ビジネス的な相互の理解が大事ということになってくると、多分おそらくインドの法律体系がどうなっているのかとか、また、いわゆる約束に対する考え方とかの文化的違いとかが問題になると思います。インドの法律というのは日本で勉強するのがけっこう大変なんです。先ほど言いましたように、いろいろな地方でも分かれているし、いわゆる英国の法律がベースになっている判例法ですし、でも成文法のヒンズー教の考え方も入っているように。さらに最近のインドにモディファイされているとか、いろいろそういう問題もあるので、

それで、まず第一歩としてはやっぱり相互理解をここでもっと強めるようなことをやるというのが急がば回れじゃないかというように私は思っています。いろいろなプロジェクトをどんどんやる前に、それをまずやるべきじゃないか。先ほどの村井さんの話のようないいインターネット回線があるならばこれを使って、まず実験的に相互理解をするための何かをやるというようなことからまず始めるのはどうでしょう。大臣もツイッターなさっ

ていて、私もツイッターはおもしろいと思うんですけども、インド人のつぶやきも聞いてみたいというような感じもして、例えば相互自動翻訳できるプロキシとか、そういうようなことから相互理解が広まるんじゃないかと私は考えます。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

今、坂村先生から名前の出ましたヴィバウさん。

【ヴィバウ委員】 坂村さんの弟子のヴィバウでございます。

大臣、インドまで来ていただいて、新しい発想で日印のことを表現していただいたことはほんとうにありがとうございます。私は、マクロの感覚というのは、先生がおっしゃったとおりに、その日印の話をしたいんですよと。皆さんの話聞いて、よく理解してもらいたいのは、今の話はミクロの話ですよと。商品とかこうとか、ああとか、まず、日本とインドの間に、考え方のフレームワークは一緒になっておりませんと。これからそれを指導者の皆さん、そして鳩山総理の指導も、原口さんの指導も、これから皆さんの協力で、まず日本とインドがアジアの中に、世界の中にどういうことを一緒にやらなくちゃならないかということ、例えば2000年でバジパイ総理と森総理の間にそのフレームワークが日印のグローバルパートナーシップという名前で発表された。それを理解した上で皆さん、ビジネスの実現がうまくいくと思いますと。

なぜかという、ICTは石油と一緒に。政治です。これは、自分がいい商品を開発したから売れるということではありませんと。これは、世界を支配しようと思った人々もいる。いろいろな方に道具として使われた。坂村先生が一番わかっているでしょうと。オペレーティングシステムを自由にしたらどういうことをされたかということが、皆さんがこれで学ばなくちゃならないということです。オペレーティングシステムが何でそんなにある国のために大事なことでしたかと。なぜかという、そのオペレーティングシステムがすべてのビジネスを動かしてくれるわけですから、一番重要なポイントです。まさに考え方、そしてやり方、政治のオペレーティングシステムが日本とインドの間にこれからできつつあるんですよ。そこにみんな力を合わせて。その結果論としては、ビジネスが幾らでもありますと。そのビジネスは、もう一回申し上げますけれども、グローバルパートナーシップのそのフレームワークが大事ですと。なぜかという、日本がインドのためにできることは限られています。インドが日本のためにできることも限られています。ただ、日本とインドが手を合わせて解け合わせて世界にできることにリミットがないんですよ。

だから、その考え方で、もしこのICTも含めてやった場合には、いろいろな技術、そ

して行動力、政治力、それが世界のためになるような考え方でやった場合にはスタンダードも新しくなってくるんじゃないですかと私は思います、これから。それは日印のスタンダードじゃなくて、ASEANだってこれから新しい経済の地域としてなってくるわけですよ。アフリカだってこれからスタンダード決めなくちゃならないんです。これからやるんですと。中近東だってそれを今待っているんですよ。

そこでまず原口さんに期待すべきことが、日印の考え方のそのフレームワークを国民の間にもよく理解していただくことで、原口さんの力もかりて、今年、12月の13、14、15なんですけれども、ダボスのフォーマットを借りて4,000人ほどのインドと日本のリーダーたちを東京で集めてもらって、そのフレームワークの、マクロフレームワークのマイクロロードマップをつくらうじゃないですかということで、この前も、そのフォーラムのキックオフミーティングを始めて、非常にそれが重要ではないかと私は思いますと。ICTに限らずいろいろなビジネスが、いろいろな行動が、協力がこれから、フレームワークさえわかれば。例えば、日本とインドのことだけじゃなくて、日本が今までいろいろな国とうまくやってきたのは、テーマがあって、フレームワークがあって、それにビジネスが乗ってましたということですよ。日本とインドの間にそれができていなかったということ。それをまずつくってから、皆さん、マイクロはみんな専門家ですからできるんですよ。ということで、お願いします。

ありがとうございました。

【寺崎総務審議官】 どうぞ。

【広瀬委員】 この中で多分インド研究しているのは私一人のようです。今までインドの政治を研究しておりまして、100回近くインドに行っています。ただ今、政治のフレームワークが大事だというお話がありましたが、インドはそんなに単純に理解できる国ではないと思います。もちろんヴィバウさんよくご存じだと思いますけれども。

インドは非常に民主主義も発達していますし、政治が重要であることは確かですけれども、政治もやはり社会の、例えばカースト制度だとか言語だとか宗教だとか、そういう非常に複雑な社会の構造によって大きく左右される国だと思います。今ここでお話しなさっている方は皆さんトップの方で、また、インドでお会いになる方もトップの方で、その方たちはほんとうに優秀です。多分日本よりはるかに優秀ではないかと思うような方がいっぱいインドにはいらっしゃるわけですが、同時に貧困もありますし、それから、政治といっても州によって全く違うというのが実情ですので、まずは私としては、少しこのイ

ンドの社会の成り立ちというようなものを理解するというのが大事じゃないかなと考えます。

それから、政治といっても、日本のように中央集権的にはまとまっていませんので、州によって全く政治のあり方も違います。日本とインドの政治家の人たちが会ってフレームワークつくるのは大変結構なんですけれども、その場合にも、例えばインドの場合、連立政権、今幾つですか、14とか15とかの政党だと思いますけれども、その人たちの成り立ちというのも全く日本の政治とも違いますし、その辺のところの複雑さ、多様性というのをまず理解するところからスタートしていただきたいと思います。

【ヴィバウ委員】 政治というのは、日本のデフィニションじゃなくて、私は世界のデフィニションを通用したいと思っています。政治は、社会も含めて、ビジネスも含めて、国民の一人一人の参加もあって、その国のシステムが、まさにコンピューターの上に乗ったオペレーティングシステムは政治なんです。ですから、政治家という意味じゃなくて、政治という意味は、アメリカがよく表現する政治なんです。例えば、ビジネスやるなら世界が舞台だと。これは政治家の出た発言なんです。だからそういう意味で、そのフレームワークという意味に言っているんで、社会の仕組みということをよく理解し合う。そういう意味で、一部が誤解されると困りますから。政治家という意味じゃなくて、国と国の社会が動く、そのルールとシステムをかみ合うことが、フレームワーク、一緒に働くフレームワークをつくる必要がありますから政治という言葉を使いました。すみませんでした。

【広瀬委員】 それはいいんですけれども、私、政治学者ですので、政治学は非常に厳密に定義していますので、その辺はちょっと、あまり不用意に政治という言葉は使われないうほうがいいと思います。

【寺崎総務審議官】 どうぞ、山崎委員。

【山崎委員】 先生のおっしゃる政治学も政治かもしれませんが、ポリティクスというと、例えばビジネスマンの中にもポリティクスがあるので、私はやっぱりもう一つ広くとらえたいんですけれども、ただ、全く日本と同じ国は世界に1個もないわけで、中国と日本のシステムは非常に違えば、アメリカと日本も違えば、インドと日本も違うわけです。もちろん、私は先ほど、ヨーロッパのようだと言ったのは、公式言語でも20以上ある、そしてその26ある州の間で中には関税がある。そして、そこは知事と呼ばれず、チーフミニスターと呼ばれる。しかもインド中には200の政党がある。そしてベンガル州は共

産党政権であったりすると。そういう意味では極めて多様である。中国共産党のようなシステムではない。

しかし、共通の土台が今できつつあるのではないのでしょうかということをお願いいたします。一番一つ端的なものはやはり憲法です。インドの今の憲法はアンベードカルによって書かれ、かつて2,500年、600年前のアショカ王の。それは聖徳太子の十七条憲法に受け継がれた、国家と政府の目的は国民を幸せにすることである。すべての人は平等である、権利がある、これは今我々の日本国憲法にまた受け継がれ復活した同じ精神ではないでしょうか。確かにそれはアーリア人が攻めてきてカーストはできたかもしれない。だけどアショカ王はそれすらなくすべきであると。それをガンジーも唱え、アンベードカルはアンタッチャブルの出身であった、その人に憲法を起草させた、そういう意味での共通の土台、文明的な基盤がおそらく1,500年ぶりに今成立しているのではないか。それを私は、ヴィバウさんは同じポリティクスのもっと共通土台が見えつつあるのではないか。

そして、政治と言ったときに、これはリーダーシップと読みかえていただきたい。リーダーシップが共有の、共通目標を持とうではないかと。それは人類の生存であり友愛であり、そして人類すべての幸福であり、一人一人が、100億人に地球上になろうと幸せに生きていけるような世界をつくろうという共有目標を日本とインドが共同で持つべきではないか、私とヴィバウさんは少なくともそう考えていると思います。

【ヴィバウ委員】 そうでございます。

【寺崎総務審議官】 どうぞ。

【セット委員】 この理解のことなんですが、もちろん政治、広瀬先生のおっしゃったとおりですが、政治が大事ですけれども、そのベースはやはり国民です。それで、国民の中では知識人、彼らがリーダーですね。社会のリーダーです。だから、アメリカとインドの交流は、上がったのはいつでしょう。2000年ごろ。300万人インド系の人アメリカに勤めているトップレベルのビジネスマン、会社、企業の社長たち、それから研究所の人たち。NASAの30%の人たちはインド系の人。だから、インドの力はアメリカ国内の中ではそのインドロビーのおかげです。この国内の中では500人しかインド人の知識人はいません。2万5,000人しかインド人はいません。だから、この理解するために、社会レベルで理解するためにやはり学術交流は大事です。さっき申しましたこと。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

大臣と一緒にご同行インドにされて、実際にビジネスやっぴらっしゃる方も来ていら

っしゃいますので、少しビジネスの面の話もいただければと思いますが。

【山田委員】 よろしいですか。

【寺崎総務審議官】 どうぞ。

【山田委員】 NTTドコモですが、原口大臣と一緒に行かせていただきました。私ども、インドのタタ・グループの一員であるタタ・テレサービスという会社に出資をさせていただいて、2009年3月に携帯電話を一緒にやろうということで進めてまいりました。先ほど話ありましたように、お互いの相互理解というのは1年たってかなりできてきたんではないかという気がいたします。やはり私どもも常駐で行っていると。それとあと、いわゆる向こうと事業技術協力委員会というをつくって、お互い何十人も出てお互い意見交換をしていると。その着実なやはり取り組みが相互理解になってきたんではないかという気がしています。インドの携帯電話の増え方というのは、1カ月に1,700万台とか1,800万とか、そういう数字で増えます。というところで、私ども、タタドコモというブランドでやらせてもらって、純増数のシェアはナンバーワンがとれたというところがあります。いろいろな成果も上がってきているというところで相互理解もできてきたんではないか。

その中で、3Gのオークションというのが、原口大臣からも向こうの情報大臣にも働きかけていただきました。3Gのオークションが急遽決定をされたということでもあります。2月25日、先週であります、インビテーションが来て、3月19日に応募をそこで締め切りますと。4月9日からオークション開始ということでもあります。インドもいよいよ2Gから3Gの世界に突っ込むということでもあります。そういうところで、日本の端末メーカーの皆さん方だとかいろいろな人がインドでさらに活躍をする場ができるんではないかという気がしています。私ども、インドでいろいろ事業をさせてもらっているということで、その取り次ぎだとか、そうしたところもたくさんやらせていただける機会もあるんではないかと思っています。いずれにしても、インドのすばらしい発展の活力をぜひ日本にも取り込んでいきたいと思っているところであります。

以上です。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

藤原委員どうぞ。

【藤原委員】 セットさんから最初に学学連携が非常に重要だというお話、私も大賛成です。それから、村井先生の学術バックボーンに対して日本の貢献がまだまだ足りない。

今までの電話中心のICT産業というのは、国営型の公共事業の中で通信機メーカーを大きくするとか、そういったアプローチだったと思うんですけども、今やもうインターネットと、それからモバイルの時代には、やはり大学、あるいは学術研究機関を非常に大事にすべきだろうと思います。産学連携の中で、日本とインドの産学連携のセットで連携すべきじゃないかなと思います。だから、新しいテクノロジー、新しい産業はやはり学術研究をしっかりと大事にした上で産業界がそれをバックアップしていくという相互関係をつくるべきじゃないかなと思います。

【寺崎総務審議官】 NICTの理事長、お願いします。

【宮原委員】 先ほどから学術交流、人材交流が大事だということなんですけれども、今まではどちらかというと交流協定を結んで、一応MOUで結んで終わりというようなのが非常に多いと思うんです。具体的にやはり研究機関、両国の国の研究機関、大学を含めて、ほんとうに具体的なテーマをもって共同研究を進めていくと。さらにそれは、ある一定期間私は例えばインドに研究拠点をつくと。そして、実際に日本の方が研究拠点に行ってそこで交流すると。幾らネットワークがあるから、共同研究は行かなくてもできるでしょうということは、そうではなくて、やはり拠点をつくって、それをある程度日本が支援するという形をとっていくことが重要ではないかなと思います。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

【内藤副大臣】 いいですか。

【寺崎総務審議官】 どうぞ。

【内藤副大臣】 海外展開されている事業者の方々もいらっしゃるもので、ぜひともお伺いさせていただきたいことがあるんです。今、こうして官と民の協力関係で日本とインドとの間の経済交流をより促進していこうということなんです。官の果たすべき役割はどういうものがあるのか。民間だけじゃどうしても限界があるというところがあるかと思っています。例えば、どなたか先ほど冒頭、南米における地上デジタル方式の日本方式をほんとうにほとんどの国々は採用していただいた。それはほんとうに総務省を挙げて、そして原口大臣も、そして私自身も南米に行っているいろいろ働きかけを行ってまいりました。大体そういうトップの、政治のトップがやらなければいけないというところがあるんです。なぜかという、南米の国々においては、地デジといえども、あれは大統領が判断するマターなんです。ですから、民間企業の課長レベルが行ってもなかなか交渉にならない。中途半端に行っても交渉にならない。ほんとうに社長か、あるいは行政とか。実は聞いたとこ

ろでは、ヨーロッパの国々では国王みずからが相手の国の大統領に電話をして働きかけを行っているぐらい、それぐらいトップマターなんです。

というようなことも踏まえて、例えばインドとの交流を進めるために民間ではどうしてもこれ以上は行けない、ここは官に果たしてもらいたい、そういうようなところがあればぜひとも教えていただきたいと思います。

【セット委員】 もちろんトップレベルの交換は非常に大事なんですが、それは、日印の場合は、海部総理、1990年に訪印したんです。10年の間だれも行かない、日本の総理。毎年かわっていったんです、そのとき。デフレの10年でしょう。やっと2000年の8月に森総理の歴史的な訪印の後、この政治のレベルで毎年、防衛大臣、外務大臣、財務大臣、経産大臣の交換やったり、それから、おもしろい、大事なことは、防衛関係、それが始まったんですよ、2000年には。毎年共同演習、海軍と沿岸警備隊の。これは珍しいですよ。冷戦のときは信じられない、考えられないぐらいの交流です。これがこの10年の間に進んだんです。だから、政治のレベルでは、日印交流はとってもいいですよ。でも、貿易のレベルは、もちろん50億ドルのレベル、私の大使時代の50億ドルのレベルから、今130億ドルです。それに比べると中印貿易は500億です。5倍ぐらい、日印貿易に比べると。でも、中印理解、国民レベルの理解は、日印国民レベルの理解はずっと下です。だから、貿易はヤードスティックではありません。お互いの理解のためにやはり国民の交換、学生、教授たちの交換が大事です。貿易だけじゃなくて、投資だけじゃなくて。中国とインドの貿易は日本より5倍です。でも、政治的には日印友好なつながりではありません、比べると。

【ヴィバウ委員】 先ほどの設問の中では直接な答えをしますけれども、大使もおっしゃったとおり、2000年からのフレームワークのもと、今、日印関係が進んでおりますと。新しい日印関係が。私も20年間、日本というテーマの学生だと思ってください。私は、日本という国の中の外国人として発言させてもらおうと、政治と民間と官の役割というのはこの60年間日本を運営してきましたと。その官の役割というのは日印の間にまだ果たされていないということをはっきりと申し上げますと。政治の役割が果たせることできたと。民間もやりたいんですと。私から言わせてみると、官僚というのはインテグレーターですよ。政治と民間の間のインテグレーションの仕事は官がやらなくちゃならないということです。だから、おかしいこと1つ起きています。インドの政治家と日本の官僚がものすごく仲いいんですと。わかります？ なぜか、交流はそこで、そのレベルでしかできてい

ないということなんです。ですから、インドの官僚と日本の官僚がほんとうにそのインテグレーションの役割を理解して、それを果たさない限りは、民間同士のチェーン・リアクションが起きないということなんです。

だから、そこがかみ合っていないところが、もうちょっと皆さん、我々が努力すれば、先ほどの設問が、何でビジネスができないのかということ、それは、インドの場合には、ビジネスはある特定のシステムがあるわけです。例えば州政府に開発のマスターが、全部州が決めるんですよ。中央政府はそこはあまり発言力ないんです。そういうことに対して日本、では考えてみると、日本はそういうシステムではないんです。中央政府がすべて決めるんです。そういうことの場合には、インドとつき合う場合には、かみ合う程度のビジネスはできているんだけど、かみ合っていないところはビジネスはしていないんですよ。ですから、インドのビジネスをやるマクロのムーブメントの中に、官僚のところが重要にこれから交流が必要だということが私の意見でございます。

【寺崎総務審議官】 よろしく申し上げます。岡委員、お願いします。

【岡委員】 人の交流、学生、先生含めまして、あるいはビジネスマンも含めて、もっと言えば観光目的も含めて人の交流が必要だという大使のお話はそのとおりだと思います。私は住友商事の会長でインドに二十何回行っており、それから日印協会の副会長もやっていますが、インドに行った人が、大好きになる人と、もう二度と行きたくない人がいるんです。多分逆も真なりで、インドの方が日本へ来て、ああ、気に入ったという方と、もう日本へ来たくない、アメリカへ行ってしまおうという人もいるかと思われ、その辺のところを認識した上でどうするかということだと思います。ただ、我々ビジネスマンはビジネスの可能性のあるところはどこでも行っていますし、それから、先ほど来あるインドの特徴、あるいは特性といいますか、これはどこの国でもございます。ですから、インドだけがビジネスをする上でビジネス環境がよくないとか、そんなことは私はないと思います。私もインドでいろいろビジネスをやらせていただいています。

ただ、一つ言えることは、2000年までとその後で何が違ったかといいますと、優先順位が各社あります。インドに行ってビジネスをしようか、投資をしようか、それともアジアのほかの国へ行こうかといったときの優先順位で、私の経験では、やはりインドに対する優先度が、理由はいろいろありますが、低かったという事実があったと思います。ですから、今、現時点での日本企業のインドへの進出をほかの国と比較した場合に、残念ながらそれほど上位ではない。ましてや、先ほどの人の交流も大変少ないというような現状

があると思うのです。

ただ、ここへ来て、インドの世界における存在のというのですか、プレゼンスというのですか、は大変大きくなってきている。多くの日本の企業も、少なくとも2000年ごろと今では見方が全く違ってきていると思います。ひょっとしたらこれは、先ほど来大使がおっしゃっているように、日本政府も変わって、その後のいわゆる首相をはじめとした大臣クラスの皆さんの訪印が増えていったのもそういうことだと思うのです。

ですから私は、これから交流も深めながら、ビジネスも、インドの特性も生かしながら、おっしゃるように中央集権ではないですから、事業をやろうと思ったらその州のトップの方々のご理解をいただくというのはたくさん経験してきましたが、ただ、私はこれから大いに期待できるのではないかと考えております。私どもも、今年からということではなく、数年前から相当の力を入れております。

今日のテーマは「ICTを活用しての成長戦略」というテーマで、これまでかなり哲学論で入りづらかったのですが、

インドを見ていて一つおもしろいのは、私どもはまだできていませんが、農業という分野でここに着目しています。インドの農業は、お米も中国に次いで2番目、小麦も中国に次いで2番目の生産高で、バナナに至っては断トツの1位であると。ところが、生産性という観点で分析しますと、インドの農業の生産性は高くない。要するにそこに改善の余地があるのではないかとというようなことを以前インドの方々ともお話ししたことがあります。そこで、日本の農業技術、あるいはインフラの経験、あるいはICTの技術を使ってインド農業の生産性を高める。そして場合によってはお米も小麦も中国を抜いて1位になるというようなことができれば、日本への輸出を通じ食料安保への対応も期待できるのではないかと、この様なことが出来れば、これは国と国の大きな関係にも貢献するのではないかと、こんなふうに考えております。農業の生産性向上のために日本のできることをICTを活用してやるというのはどうかということをお今日提案させていただきます。

以上です。

【セット委員】 おっしゃったとおりです。ICT、農業のために。それから、もう一つおっしゃったのは観光の人です。6,000万毎年インドの観光のお客さんは海外に行っていますが、その中はほんとうに少ないんです。何百人しか日本へ来られないんでしょう。だから、観光も農業の交流も。それで、インドの企業は非常に外向きですよ、このごろは。だから、我々の今やってあるの、一つの仕事は、この中、東京都の中でインド村をつくる

のは。丸の内で。インド企業を呼んで、ここでインドの中心をつくるのは。なぜかという
と、インドの企業は、もちろん投資が欲しいんですけども、彼らもキャッシュリッチで
すよ。だから、外へ行って、海外へ行って、いい会社を見て、買うこともよくできていま
す。例えばタタ財閥がコーラススチールを90億ドルを払って買いました。小さなタタ
スチール、400万トンのつくっているスチールが1800万トンのコーラスを買いま
しました。こんなように、非常にアウトワードルッキング、外向き。今ごろのインドのビジ
ネスマンの考え方は、国内だけじゃなくて海外に向かっています。日本もそうです。だか
ら、我々の仕事は、ここへ呼んだほうが、アトラクトすることが必要ですよ。

【寺崎総務審議官】 ありがとうございます。

すみません、今日1回目ということでフリーディスカッションさせていただいたんです
が、時間も詰まってまいりましたので、すみませんが……。大臣。

【原口大臣】 ご一緒に、嶋谷さんや勝木さん、松本さんはじめインドへご一緒したの
で、あれから2カ月たちましたから、その間の、お互い周り競争相手ばかりですから、そ
の間のことを教えてくださいとは言えませんが、大体どんな方向かということをし
しご一緒した方々にもお話をいただけないかと思えます。

【寺崎総務審議官】 それでは、ご一緒していただいた方で。松本さん、いかがですか。

【松本委員】 我々は3Gを待っているのです。まだちょっと時間がかかるのですが、
3Gのライセンスが出ますと、そこにいろいろなアプリケーションが乗せられますから、
それを一緒にやろうというような話を、さっき山崎さんのお話に出た友達のコーリーさん
などと、いろいろ話をしております。それでタタドコモと大いに競争をする。非常に楽し
いことですよ。まだ大分先のことでございますが。

【寺崎総務審議官】 嶋谷さん、いかがですか。

【嶋谷委員】 私も原口大臣とご一緒させていただきました。当社も現地でそれなりに
いろいろな事業をさせていただいていますけれども、先ほどちょっとお話に出ていました
ように、現地で頑張っていられる各企業の方たちのご意見を原口大臣に聞いていただ
きましたけれども、やっぱりいろいろな州政府の制度の問題とか法体系の違いとか税制の
問題とかというのをいろいろおっしゃってまして、さっき坂村先生がおっしゃった、何
か制度とか文化とかというようなものの話がやっぱり最初にかなり、相互理解というん
ですか、それが大事かなというのを感じました。私自身は、帰ってきていろいろ考えたん
ですけども、結局最初はやっぱり人材交流かなと思ひまして、研究とか、そういう研究協

力とかいうのは、私どもの研究所は全然できておりませんので、ちょっといろいろ考えてみたいなと思っているところです。

【寺崎総務審議官】 若尾さん、いかがでしょうか。

【若尾委員】 私どもは日本における電波利用システムの標準化機関ですので、この分野でインドとも協力しようということで、G I S F Iというインドの中のI C Tの標準化機関が昨年できまして、その後いろいろな連携を図っております。たまたま、先週になりますか、その組織がセミナーをやりまして、私どもから人を出しまして、日本の状況等も話をしたんですけれども、その場で、インドの中でもやはり標準化をこれからグローバルに積極的にやるべきだということで、そのG I S F Iという組織をつくった方を若い方々が大変つるし上げまして、もうちょっとちゃんとした規約をつくって、グローバルな標準化機関として対応できる組織に変えるべきだということで、たまたま日本から私どもと、それからヨーロッパから、E T S Iという標準化機関があるんですけれども、そこからも行っていましたので、そういう方々を含めて、具体的にインドの標準化機関としてどういう規約をつくって、どういう考え方でグローバルにいろいろ参加できる組織にするかということで相談を持ちかけられております。そういった意味も含めまして、グローバルな標準化という意味で今後も協力していきたいということで、引き続き努力はさせていただいております。

【寺崎総務審議官】 勝木委員、いかがですか。

【勝木委員】 京セラの勝木です。

大臣と1月ご一緒させていただきました。京セラは部品の生産販売、それと携帯端末とか通信インフラ、それと情報機器関係、そういうような製品をやっておりまして、特に部品関係ではかなり昔からI C産業というところで従事しておりますので、I CのI Cはインドとチャイナだということでも言われていまして、早くから我々はもうインドのポテンシャルというのは注目しておりまして、ビジネスもやっております。ただ、京セラの場合はいろいろな本部がありまして、それぞれの本部が自主的に活動しているというふうにやりまして、かなり長い年月やって、セラミック関係の部品、それから機器関係も製品もやっておると。それぞれが個々個別にやってきておって、それぞれインドの多様性、お話ししました多様性というものをいろいろ経験した状態です。それをこれからは何とか会社全体として統一した方向で行って、インドの大きなポテンシャルの市場に売っていかうと、そういうことを実感した1月のデレゲーションになりました。そういうところです。

【資宗委員】 インドに大臣と一緒にいらせていただきまして、私ども情報通信のメーカーの団体でございますので、個別の会社にもこういう状況ですよというのをお話もさせていただいて、先ほど副大臣からも話が出ましたように、インドに対しては非常に今関心を持っていらして、情報通信の産業というのは、日本だけじゃなくて、やっぱり世界に出ていかなければいけないと。いろいろな失敗例もたくさんございましたけれども、ここで仕切り直し、先ほど話ございましたように、3Gというのが一つの非常に大きなキーワードになっていらして、これは一つの大きなチャンスだなということで、特にインドはソフトや何かが強うございますので、そういうのに着目して、もう一遍出ていこうというふうなところもございます。

ただ、各社とも口をそろえて申しますのは、個別の会社だけでぼつんと行ってやるというのは非常にづらいですよ。もっといろいろなことを、それこそ、官民の協力じゃないですけども、いろいろなことを周辺含めてやっていただくとうりありがたいですよ。先ほどいろいろ話出ましたけれども、やっぱり法制度の問題ですとか州政府とのネゴシエーションの問題ですとか、それから人の問題ですとか、あらゆるところが、個別企業がぼつんとやるというとなかなか大変ですよというふうなことを、これは各社共通の悩みでございまして、これをぜひこういう場でやっていただくとうりありがたいかなと思っております。

【寺崎総務審議官】 そろそろちょっと時間の関係もありますので、1回目、フリーディスカッションということでまとめたいと思っておりますが、ただ、今回いろいろご意見いただいた中でいろいろなご意見出たと思っておりますので、私ども事務局のほうで各メンバーに少し課題を個別にお聞かせさせていただいて、それをまたまとめていくような作業もやりたいと思っておりますので、そのときはよろしくまたご協力をお願いできればと思っております。

委員長、締めをお願いできませんでしょうか。

【原口大臣】 ほんとうにありがとうございました。

経済指標の中に初めてインドが入ってきたわけですよ、今年になって。それほど大きな変化だと思います。今日皆さんからお話をいただいたように、私たちは日印で世界に対して何ができるか。この大臣に就任いたしましてすぐアメリカのFCCのジェナカウスキ委員長と4つのタスクフォースを立ち上げさせていただきました。その大きな意味は、スタンダードをそろえたい。ゲーム・オブ・ルールを一緒に世界の中でやっていきたい、これが私の考え方でございました。

村井先生からお話をいただいたように、ある意味黒船が来ていると。それはインドが黒船という意味じゃなくて、新たなビジネスのパラダイム、常時つながることによってその情報の中身そのものも変わってくるし、それから社会そのものも変わってくる。

私たちは、新政权は固定価格の買い取り制度ということを言っています。今までのエネルギーというのはだれかが中央で大きくつくって、それを分配するというやり方でした。それを個々の人が、みずから例えば2キロワット生産する権利を持ったとすると、エネルギーのパラダイムそのものが変わります。

インド自体は非常に大きな国、ヨーロッパ1つと同じような大きな国ですけれども、分権国家でございますので。私たちは一方でこの日本の中で地域主権改革ということをやっています。都市間競争の時代になっています。その都市と都市を結んで新たなミッションを行っていくと、こういったことも私たちは視野に入れておるところでございます。

いずれにせよ、もう一回、昔は日本株式会社という時代を視野に入れた時期がありました。しかし、その後どうだったかという、ある意味国家というのは後ろへ下がっていった。ただ、今回のベトナムの原子力発電所もそうですし、ブラジルもそうですし、もう一回中央政府が、先ほどのヴィバウさんの言葉をかりれば、OSとしての政治のプラットフォームをつくることによってさらに世界に対する貢献が増えていく、その上のアプリケーションも増えていく、こういうことを目指してまいりたい。まさにグローバルなパートナーシップの中でやっていける、そういう今日メンバーが集まっていたいてありがとうございます。

今日は最初のキックオフですから、かなり広いお話をいただきましたけれども、坂村先生がお話をいただいたように、私たちがこれからやれることというのは、ビジョンはやはり数値化しなければいけません。単なる形容詞を私たちはもてあそぶ気は全くありませんし、そういう時間も持っていません。私は、原口ビジョンの中で、ICTを使ってこの10年間で国民の生産性を3倍にするということを目指しています。ICTを使って3倍にする。

インドに行ったときに、これは神様のことを軽々には言いたくないですけども、見えない神様は信じることができないという話がありました。アンビバレー・シティー、サハラグループがつくっている、あそこは大阪市と同じ面積で、3,000億のお金を入れて、そしてインドの人たちがみずからつくっている、そのダイナミズムを日本に入れていきたい。あるいは内向きで、出るくいはたたけというある意味閉塞したこの日本は私たちの本

来の姿ではないと思っています。研究にいそしみ、そしてもっともっとフロンティアを目指す、そういうインドとの間での関係をつくっていきたいと思いますので、どうぞ、ほんとうに今日は貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。

【寺崎総務審議官】 どうもありがとうございました。

また2回目の会合につきましては別途ご連絡させていただきます。途中の過程でいろいろ事務局のほうからご質問させていただくことがあると思います。そのときはよろしくご協力お願い申し上げたいと思います。では、どうもありがとうございました。